

経済日誌2008年4月

1. モロッコ国内経済

(1) 財政

①2007年のモロッコの税収¹

(ア) 法人税: 304億DH(税収の20.3%)

・75,000社が赤字で法人税の納付なし。法人税収の半分は100社足らずの企業からの納付。

(イ) 所得税: 277億DH(税収の18.5%)

・75%が給与所得者からの所得税。

・所得税収入の増加は雇用拡大や企業の確定申告の増加によるもの。

(ウ) その他

・80年代からの税制改革以来、法人税収が所得税収を初めて上回った。

・付加価値税(TVA): 348億DH(前年比27.4%)輸入急増が寄与。

・2002年から2007年にかけて、税収増加率は13.2%/年。

(2) 指標等

①2007年第4四半期のモロッコ産業別経済成長率²

(ア) 第4四半期の経済成長率は2.1%

(イ) 減少セクタートップ3

1位: 農業(前年同期比19.4%減)干ばつが原因

2位: 採掘業(前年同期比4%減)

3位: 精油業、その他エネルギー業関連(前年同期比1.6%減)

(ウ) 増加セクタートップ3

1位: 金融、保険業(前年同期比18.6%増)

2位: 郵便、電話(前年同期比14.4%増)

3位: 建築公共事業(前年同期比8%増)

②2008年インフレ予測値2.2%³

・ロイター通信によると、モロッコのインフレ率は2012年まで2%を維持すると予測しているが、これはモロッコ政府による補助金政策によるものが大きいとしている。

③マグリブ諸国(モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、モーリタニア)の2007年の主

¹ エコノミスト(4月11日)経済、財政省発表

² エコノミスト(4月1日)

³ エコノミスト(4月4日)

要指標5か国平均⁴

- ・一人あたりの純国内総生産: 3650ドル
- ・経済成長率: 4.3%
- ・インフレ率: 6.1%
- ・失業率: 11.3% (モロッコ、アルジェリア、チュニジア三カ国平均)
- ・域内貿易率: 2.6% (2006年)
- ・五か国外貨準備高合計: 2200億ドル
- ・五か国間貿易高: 50億ドル (2006年)

(3) 公共事業等

① 工場・病院特殊廃棄物処理計画⁵

- ・国立の特殊廃棄物処理センター設立に係るフィジビリティスタディーを完了。
- ・センター設立が実現すれば、モロッコ工場危険廃棄物の80%、病院危険廃棄物の50-75%の処理が可能になるとしている。

② カサブランカ市、Médiouna ゴミ処理場管理を民間会社に委託⁶

- ・Edgerboro International Ecomed Gesi 社 (モロッコ・アメリカの合弁会社) が18年契約で受注。
- ・Médiouna ゴミ処理場は2010年に閉鎖され、同地域に新ゴミ処理場が建設予定。
- ・新処理場ではゴミ処理を発電に利用、その他のリサイクリングシステムなども充実させる。
- ・Médiouna ゴミ処理場は現在国内排出ゴミの20%を処理している。

③ サフィのJorf lihoudi 地区に新規火力発電所を建設予定⁷

- ・発電能力: 1320MW (モロッコ全土の需要電力の27%を提供)
- ・工期: 42ヶ月
- ・総工費: 200億DH (そのうち18%は環境保全のシステムに充当される)
- ・観光業に悪影響を与えるとして住民の反対が強く、これまで建設予定地が確定しなかったが、結局 Souiria Laqdimia 観光地区から離れた場所である、サフィ市南2kmに位置する Jorf lihoudi 地区に決定した。

④ カサブランカ-タンジェ間TGV運行計画

- ・2009年末から工事着工
- ・投資額18億ユーロの内訳

⁴ エコノマップ(4月11日)

⁵ エコノミスト(3月14日)

⁶ エコノミスト(3月24日)

⁷ エコノミスト(3月14日)

- ・仏:9億ユーロ借款 (この他、技術協力に7500万ユーロの無償援助)
- ・EU:1億ユーロの無償援助(近隣諸国助成枠)
- ・欧州投資銀行:3億ユーロ借款
- ・モロッコ政府負担:5億ユーロ

⑤地方電化率の上昇⁸

- ・2007年末の地方電化率は93%に達した(1995年時点:18%)。
- ・2007年までに電力普及した村の数は4266郡。(1996年時点:557村)

⑥Harrarineで225/20Kvの変電所建設計画⁹

- ・タンジェの電力キャパシティーを倍増
- ・投資額:1億4500万DH(Amendisが8200万DH, 残りはモロッコ電力公社(ONE)が投資)
- ・住民50万人が低圧電力の供給を受けることになる。
- ・2010年からサービス開始予定

⑥幹線道路開発計画2008-2012年¹⁰

- ・投資額:36億6000万DH
- ・施行中区間と拡張予定区間:134km(施工中)、162km(拡張予定)
 - ・マラケッシュ-アカディール-エッサウイラ間:113km(投資額:4億9000万DH)
 - ・タンジェ-テトゥアン間:46.6km(投資額3億7000万DH)
 - ・メクネス-エルハジェブ間:25km(投資額:1億2000万DH)
 - ・フェズ-セフル間:22km(投資額:1億DH)

(4)産業

①モロッコにおけるフランチャイズ業界の営業拡大¹¹

- ・1990年はチェーン数11のみであったが、2008年3月には342に増大。
- ・342のうち半数がモロッコ系企業、ほかは仏、米、スペイン、ベルギー系企業が続く
- ・店舗総数:2292店
- ・業種:外食業、衣料販売業、家具・室内設備販売業、靴販売業など

②下請け加工業の2005年の業績(2004年比)¹²

- ・調査対象企業数:2380社、従業員数:178,280人
- ・売上高:310億DH(2004年比11%増)

⁸ エコノマップ(4月18日) エネルギー・鉱山・水利・環境大臣による

⁹ エコノミスト(4月28日)

¹⁰ エコノマップ(4月30日)

¹¹ エコノマップ(4月17日)

¹² ル・マタン・エコ(4月17日)

- ・商品の半分は輸出用
- ・下請け加工業の分類
 - ・鋳造業:41.7%、電機部品製造業:40.1%、プラスチック・ゴム加工業:12.8%、その他産業:5.4%

③ドル安、ポンド安によるモロッコ繊維業界が受けた影響(2007年)¹³

- ・輸出高:45億DH(前年比10%減)
- ・繊維輸出業者の売上高:前年比9.5%~12%減

④燐酸製造会社Pakistan Maroc Phosphore 社 が稼働¹⁴

- ・OCPとパキスタン系 Fauji Fertilizer Bin Qasim 社の折半会社
- ・Jorf Lasfar 地区で4月4日から稼働。
- ・投資額:20億DH
- ・燐酸年間生産高:37万トン(予測)

(5)その他

①ONAグループ(モロッコ系複合企業)の2007年の業績¹⁵

- ・純利益:前年比80%増
- ・ONAグループはモロッコにおける産業金融分野でのトップグループ
- ・売上高:328億DH(前年比14.9%増)
- ・傘下の主要企業の売上高増加額
 - Optorg(大型機材販売):前年比15億DH増
 - Marjane(大型スーパー):前年比10億DH増
 - Wana(通信):前年比6億6500万DH増
 - Consumer(砂糖製造会社):前年比52億DH増
 - Cental Laitière(乳業):前年比41億DH増

②モロッコ石油化学関連会社Société national de pétrochimieの2007年の業績¹⁶

- ・売上高:9億4700万DH(前年比9.2%増)
- ・営業利益:1億6300万(前年比30.4%増)
- ・純利益:1億1800万DH(前年比51%増)
- ・同社は Chaâbi グループの系列会社

③中国製模倣品をスペインAlgesiras港で摘発¹⁷

¹³ エコノミスト(4月14日)

¹⁴ エコノミスト(4月15日)

¹⁵ エコノミスト(4月1日)

¹⁶ エコノマップ(4月4日)

- ・コンテナ6台に23万点の中国製模倣品(総額2億ユーロに相当)。
- ・行き先はモロッコと申請されていた。

④テトウアン・シティーセンター建設計画¹⁸

- ・Compagnie Générale Immobilière 会社が受注
- ・オフィス・商業施設・娯楽施設・住宅などを含む複合施設の建設
- ・同社の2007年の業績
 - ・売上高:9億2700万DH(前年比50%増)
 - ・利益:前年比210%増
 - ・投資額:前年比194%増

⑤モロッコ運輸会社(CTM: La Compagnie de Transports au Maroc)の2007年の業績¹⁹

- ・売上高:3億8200万DH(前年比4.8%増)
- ・営業利益:5200万DH(前年比39.7%増)
- ・純利益:3600万DH(前年比68.6%増)

同社は長距離バスサービス、貨物、小包・新聞配達サービスなどを行っている。

⑥モロッコ電力公社とモロッコ中小企業促進局が提携し、エネルギー消費の効率化に向けた新サービスを提供²⁰

- ・通称 Optima (OptimaConso, OptimaQualite, OptimaAudit, OptimaReac, OptimaEntretien)
- ・パイロット地区として工場地帯の Berrechid 地区が選ばれ、企業400社が対象となった。
- ・背景:モロッコはエネルギー資源の96%を海外に依存、2006年のエネルギー需要は21100GWhと前年に比べ8.1%の増加を見せており、エネルギー消費の見直しが問題になっている。
- ・サービスの内容
 - (ア)エネルギー消費に関する監査
 - (イ)節約計画の策定
 - (ウ)エネルギー管理における技術研修
 - (エ)専門家派遣など
 エネルギー消費見直しにかかる予算はモロッコ中小企業促進局(40-50%)、モロッコ電力公社(30%)、企業(20-30%)が負担。

¹⁷ エコノマップ(3月14日)

¹⁸ エコノマップ(4月8日)

¹⁹ エコノミスト(4月9日)

²⁰ エコノマップ(4月11日)

⑦モロッコの石油・ガス事情²¹

- ・国際市場でのガスの価格が5倍に上昇したが、モロッコ市場におけるブタンガスの小売り価格はガスボンベ一つにつき40DHと価格を維持。三倍の120DHが相当額。
- ・2007年の石油需要量は45%増(前年比)
- ・エネルギー分野へ補助金は130億DHと予定されていたが、230億の補助金を必要としており、7月末には補助金財源が底をつく見通し。
- ・モロッコ石油グループは月20億 DH の補助金増しとガソリン小売価格(ガソリン、軽油、工業用燃料)の上昇を提案している。

⑧モロッコ農業近代化計画:「緑のモロッコ計画Plan Maroc Vert」を発表²²

- ・4月23－28日第三回国際農業見本市がメクネスで開催され、農業漁業大臣は自給率向上と農産物輸出高増加に向けての「緑のモロッコ計画 Plan Maroc Vert」と称した農業近代化計画を発表した。

(ア)背景

- ・農業は国内総生産の15－20%を占め、モロッコ経済の主幹産業である。
- ・農産物輸出高は年間5%の伸びを見せているが、他国は8－10%であり、農産物輸出増加に向けて改革が必要である。
- ・農業分野不振の原因は(1)耕地が平均で2ha ごとに分割されていて、大農場が少なく、生産性が低い(70%の農地が2ha 以下)。(2)耕地面積の4分の3、水資源の80%が穀物生産に充当されているにもかかわらず、穀物生産の農業全体売上に占める割合は8－10%に過ぎない(農地、環境に適した作物への転作が進んでいない)。(3)気候変動に伴う水資源の減少。

(イ)政策

- ・砂糖、家禽、柑橘増産
- ・生産農業系銀行による農家への低金利貸付計画

(ウ)モロッコ農業の優位性

- ・安い労働力
- ・欧州市場に近いこと
- ・野菜・果物及びその加工品に競争力があること
- ・農産物加工業が発展していること

⑨物価上昇に対する政府の対策²³

- ・穀物類、砂糖、エネルギーの流通網改革
- ・一次製品のストックの増大

²¹ エコノミスト(4月16日) モロッコ石油公社発表

²² エコノマップ(4月23日)

²³ エコノマップ(4月23日)

- ・丸パン価格を1.2DHに維持するため、硬質・軟質小麦輸入税を非課税にする。
- ・物価高騰を防ぐため、補助金受給品目について生産業者に商品価格表示を義務づけ
- ・補助金受給業者の会計検査に向けた特別検査員の人材募集
- ・補助金受給品目の商品価格、電気代、水道代の見直し
- ・価格競争自由化法の見直し

⑩メクネス農業関連産業都市整備計画²⁴

- ・整備にかかる費用:5億 DH
- ・面積:150ha
- ・目的:地域の大手企業5社が中心となって穀物、オリーブ、果物、野菜、牛乳、肉の生産活性化を計る。
- ・50億 DH の投資、11000人の雇用増を見込む

⑪モロッコ電力公社(ONE)の電力網整備にかかる投資計画²⁵

- ・期間:2008-2010年の3年計画
- ・投資額:9億ドル
- ・中圧 高圧電力網の拡張
- ・目的:低価格で質の高いサービスを目指すエネルギー資源確保
 - ・エネルギー源の多様化
 - ・農村部での電気普及率の向上

⑫労使交渉(政府側提案)²⁶

(ア) 公務員

- ・1級から9級:基本給を300~450DH上昇(上昇率は10.4%-18%、2008年7月1日からと2010年1月からと、二段階に分けて上昇)
- ・10級以上:基本給を432DH増(2009年1月から施行、二段階に分けて上昇)

(イ) 民間

- ・最低賃金(SMIG):10%上昇(2008年7月に5%、2009年7月に5%上昇)

(ウ) 公務員・民間・農業従事者共通

- ・所得税最高税率の低減:42%から40%(2009年1月から)、40%から38%(2010年1月から)と二段階の低減(これに準じ、最高税率以外の税率も低減される)。
- ・非課税所得限度額(年収):24,000DHから27,000DHへ(2009年1月から)、27,000DHから30,000DHへ(2011年1月から)限度額上昇
- ・子育て手当150DHから200DHへ(子供一人につき、最初の三人まで)

²⁴ エコノマップ(4月28日)

²⁵ エコノマップ(4月9日)

²⁶ エコノマップ(4月23日)、オピニオン(5月1日)メーデー直前に行われた第4回労使交渉後も政府の妥協案は変更なし。

(農業従事者が子育て手当受給の対象になったのは今回がはじめて。)

(エ)年金

- ・年金受給最低額: 月500DHから600DHへ増額
- ・社会保障(CNSS)に加入している年金所得者は2011年までに所得税を免除。

⑬再生可能エネルギー: 国家開発計画採択²⁷

- ・目標:
 - ・再生可能エネルギーの向上: 2012年までに20%/年増加
 - ・2012年、エネルギー生産に占める再生可能エネルギー利用の占める割合を10%に(現在4%)。

⑭モロッコ産業財産権と模倣品対策のための委員会の設置²⁸

- ・商工業新技術省とモロッコ企業連盟が共同で設置
- ・目的:
 - ・消費者、企業へ産業財産権などに関する規定、法律を周知させること
 - ・関係省庁職員への研修
 - ・法律、規制の強化
 - ・模倣品が経済利益に与える影響の推定
 - ・模倣品対策に関する情報共有
 - ・国際協力の推進

⑮感染食用油²⁹

- ・欧州共同体がウクライナ生産のひまわりの種から出来た食用油に対し警報を出したのを受けて、モロッコでも3月にフランス経由で輸入した1000トンの食用油に警報が発出。
- ・農業水産省は人体に害なしとしている(5月5日付、研究所での分析の結果、無害であることが証明された)。
- ・モロッコでひまわり種食用油が占める割合は10%。

⑯分割払い、消費者金融などの利用増大(1995-2006)³⁰

- ・2006年債務残高: 410億DH (年間上昇率: 16.7%)
- ・家電製品購入における分割払い比率: 35%(65%は一括払い)
- ・貸付機関: 銀行(34%)、その他金融業者(66%)
- ・背景には購買力の増加(年間上昇率4.3%)、大型スーパーの普及、金利の低下(2006年: 12.9%、1997年: 20.42%)などが挙げられる。

²⁷ エコノミスト(4月24日)

²⁸ エコノマップ(4月28日)

²⁹ エコノミスト(4月29日)

³⁰ エコノミスト(4月15日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① モロッコ・チュニジア間、初の直行貨物船が就航³¹

- ・カサブランカ港とチュニジアのラデス港間就航。
- ・定期貨物船で週一便の予定。
- ・所要日数は3日半(従来は寄港により14日間)

② モロッコ、EUからの輸入品関税撤廃³²

- ・2012年3月1日には基本的にEU製品の輸入関税率は0%となる(付加価値税は別途課税される)。
- ・関税撤廃により日用品、電化製品、半加工品などの商品価格が低下すると予測されているが、影響はどのような規模なのか不明。段階的関税引き下げによる市場価格の影響は消費者の間ではあまり感じられていない。例えば、2007年3月1日から自動車関税が15%に引き下げされているにもかかわらず、価格に反映されていないなどの批判もある。

③ モロッコ・メキシコ間初の共同開発事業(2008-2009)³³

- ・水資源に関する協力協定に署名

④ モロッコ、アフリカ諸国と5000の協定に締結³⁴

- ・1956年から1996年にかけて2500の協定に締結、残りの2500は過去10年の間に締結された。
- ・航空分野では Royal Air Maroc がアフリカサブサハラ諸国18箇所と航路を開設
- ・アフリカサブサハラ諸国37カ国から6500人の学生がモロッコに留学。

⑤ 第9回モロッコ・仏二国間ハイレベル会議で16の協定に合意³⁵

- ・仏からはフィヨン首相、クシュネール外務大臣、ラガルド経済・産業・雇用大臣、ペクレス高等教育・研究大臣及び国務長官等が出席した。
- ・主な協定
 - ・カサブランカ・タンジェ間のTGV建設計画のための調査に係る無償技術協力(7500万ユーロ)
 - ・ラバト・サレ間の路面電車導入計画への借款(1億5000万ユーロ)本事業は Alstom 社

³¹ エコノマップ(4月7日)

³² エコノミスト(3月26日)

³³ エコノマップ(4月9日)

³⁴ エコノマップ(4月11日)

³⁵ エコノマップ(4月21日)

(仏)が車両を供給、鉄道敷設は Colas 社(仏)が受注することで合意。

・仏開発局(AFD)との間で、職業訓練分野、アカディール下水道整備計画、送電網強化への借款(それぞれ2250万ユーロ、3500万ユーロ、5000万ユーロ)

・人間開発に係るイニシアティブ(INDH)への無償支援(2008年予定額の800万ユーロに200万ユーロを追加)。

・国際刑事協力、及び犯罪人引き渡し等に関する合意。

・人権保護分野における仏開発研究所との研究協力。

・(その他)モロッコ・仏関係(2007年)³⁶

・仏は貿易相手国第一位

・貿易高:62億ユーロ(モロッコの貿易全体の22%を占める)

・仏は海外投資国第一位(年間11.8億ユーロ、海外投資総額の57%に相当)

・観光収入の41%が仏からのもの。

(2)外国企業等との関係

①カタロニア系自動車部品メーカーFICOSA社がタンジェに工場建設を検討中³⁷

・同社は世界19カ国に工場を持つ。

・(その他)現在、モロッコにはスペイン系企業約600社が進出しているが、そのうち30%がカタロニア自治州の企業。4月9-10日にはカタロニア系70社からなる代表団がモロッコを訪問し、さらなる進出を検討³⁸。

②モロッコ商工業・新技術省とモロッコ、外資系を含む企業8社が覚書に署名³⁹

・分野:情報、金融等

・進出先:カサブランカ・オフショアとラバトテクノポリスゾーン

・1400人のエンジニア、熟練技術士の雇用創出に繋がる。

③タンジェ地中海港と米国バージニア港—海路開設計画に向けての協力協定に合意⁴⁰

・インフラ整備、海運、貿易面が活性化される。

・米国バージニア港は米国東部沿岸の屈指の湾港施設。鉄道、高速道路との接続インフラも整備されており米国全土の3分の2の地域にアクセスが可能。

④炭化水素鉱山公社と外資系企業との間の契約⁴¹

・炭化水素鉱山公社はチェコ系 MND Group の系列会社、イギリス系 MND E&P Maroc 社と

³⁶ エコノマップ(4月21日)

³⁷ エコノマップ(4月1日)

³⁸ エコノミスト(4月7日)

³⁹ エコノマップ(4月2日)

⁴⁰ エコノマップ(4月9日)

⁴¹ エコノマップ(4月10日)

の間で予備調査契約に署名。

・対象: オンショア Missour Ouest 地区 面積 13,086.9 km².

⑤バルセロナ港—タンジェ地中海港協力協定合意

・タンジェ地中海港、スペイン系企業専用ロジスティック用プラットフォームに5ha 提供

・インフラ整備、ロジスティック、新技術、その他海洋貿易に関する関連知識の共有を目指し、二国間貿易関係を強化。

(3)経済協力

①アフリカ開発銀行とモロッコ電力会社の間で借款に合意⁴²

・Ain Beni Mathar(ジェラダ県) 太陽光天然ガス複合発電所建設対象

・借款額: 1億5140万ユーロ

⁴² エコノマップ(4月8日)